Partial Translation of JP04-268305 (Ref. 1)

Title of the invention: PRODUCTION OF AQUEOUS SELF-

DISPERSIBLE VINYL RESIN

Publication No.: JP04-268305

Publication Date: September 24, 1992

Filing No.: JP03-29945

Filing Date: February 25, 1991

Applicant: KAO CORP.

Claim 1

A method of preparing an aquous self-dispersible vinyl resin comprising:

if needed, adding a neutralizing agent to a solution in a hydrophilic organic solvent of a copolymer, which is obtained by copolymerizing a monomer mixture comprising:

0.5-80 wt% of a polymerizable unsaturated monomer having a cation-generating group, and

0.5-80 wt% of a polymerizable unsaturated monomer having a anion-generating group,

provided that the total amount of both monomers is 1.5-90 wt; then

adding water to the solution; and

evaporating all or a part of the hydrophilic organic solvent to inverse its phase into a water phase.

EXAMPLE 1

500 parts by weight of isopropanol, 314 parts by weight of ethyl acrylate, 85 parts by weight of ethyl methacrylate, 65 parts by weight of dimethylaminoethyl methacrylate, and 86 parts by weight of methacrylic acid were added to a reactor with a stirrer, reflux condenser, dropping funnel, thermometer and nitrogen-introducing line. After the mixture

was filled with a nitrogen gas, the mixture was polymerized at 80 °C for 7 hours by using 0.5 parts by weight of 2,2'-azobisisobutyronitrile as an initiator to obtain a uniform copolymer. 250 parts by weight of methylethylketone was then added to the copolymer, and 150.7 parts by weight of 1N sodium hydroxide was added to the copolymer to neutralize the copolymer. After 2500 parts by weight of an ion-exchanged water was added to the neutralized copolymer, the isopropanol was evaporated preferably at not greater than 50 °C under reduced pressure to obtain an aquous self-dispersible vinyl resin.

ABSTRACT

PURPOSE: To obtain a resin which is homogeneous and stable and can provide a film having high mechanical strengths by adding water to a solution of a specified copolymer in a hydrophilic organic solvent after optionally neutralizing the solution and evaporating all or a part of the solvent to inverse its phase into a water phase.

CONSTITUTION: A homogeneous and stable aquous self-dispersible vinyl resin which can give a film having high mechanical strengths can be obtained by adding water to a solution in a hydrophilic organic solvent of a copolymer prepared by copolymerizing a monomer mixture comprising 0.5-8.0wt.% of a cation-generating polymerizable unsaturated monomer and 0.5-8.0wt.% of an anion-generating polymerizable unsaturated monomer (the total amount thereof being 1.5-90wt.%) after optionally adding a neutralizing agent thereto and evaporating all or a part of the hydrophilic organic solvent to inverse its phase into a water phase.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-268305

(43)公開日 平成4年(1992)9月24日

壮⁄军≠=∞ ⇒						
技術表示箇所		FI	庁内整理番号 8016-4 J 7442-4 J 7918-4F	識別記号 MFK MAV CEY	6/10 2/06 3/07 33:14	(51) Int.Cl. ⁵ C 0 8 F C 0 8 J # C 0 8 L
求 請求項の数2(全 7 頁)	客查請求 未請求	₹ 				
	000000918	(71)出願人		特願平3-29945	}	(21)出願番号
	花王株式会社					
日本橋茅場町1丁目14番10号			月25日	平成3年(1991)2		(22)出願日
		(72)発明者				
南1-3-9 レデイースマ 南310号	和歌山市砂山南 1 ンション砂山南 3					
•	佐々木 靖	(72)発明者				
1450 花王水軒社宅312号	和歌山市西浜1450					
	中村 浩一	(72)発明者				
1030の15	和歌山市園部103					
	弁理士 古谷 着	(#4) (P) TER (

(54) 【発明の名称】 自己分散型水性ビニル樹脂の製造方法

(57) 【要約】

【構成】 カチオン生成基を有する重合性不飽和単量体とアニオン生成基を有する重合性不飽和単量体をそれぞれ 0.5~80重量%、かつ合計で 1.5~90重量%含有する単量体混合物を共重合させてなる共重合体の親水性有機溶剤溶液に、必要に応じて中和剤を加え、続いて水を加えた後、親水性有機溶剤の一部又は全部を溜去し、水系に転相して自己分散型水性ビニル樹脂を得る。

【効果】 皮膜の機械的強度が高く、均一で安定な自己 分散型水性ビニル樹脂が得られる。

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 カチオン生成基を有する重合性不飽和単量体とアニオン生成基を有する重合性不飽和単量体をそれぞれ 0.5~80重量%、かつ合計で 1.5~90重量%含有する単量体混合物を共重合させてなる共重合体の親水性有機溶剤溶液に、必要に応じて中和剤を加え、続いて水を加えた後、親水性有機溶剤の一部又は全部を溜去し、水系に転相することを特徴とする自己分散型水性ビニル樹脂の製造方法。

【請求項2】 カチオン生成基を有する重合性不飽和単 10 量体とアニオン生成基を有する重合性不飽和単量体をそれぞれ 0.5~80重量%、かつ合計で 1.5~90重量%含有する単量体混合物を、アルコール系、ケトン系、エーテル系から選ばれる親水性有機溶剤中で溶液重合させ、必要に応じて中和剤を加え、続いて水を加えた後、該有機溶剤の一部又は全部を溜去し、水系に転相することを特徴とする自己分散型水性ビニル樹脂の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、転相乳化法を用いた自己分散型水性ビニル樹脂の製造方法に関するものであり、更に詳しくは溶液重合中の反応系のゲル化や、中和・転相後のポリマー微粒子の凝集や合一、溶解を回避して、塗膜強度の高い自己分散型水性ビニル樹脂を製造する方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】近年、高分子工業の分野では、省資源と公害防止の観点から、従来多用された溶剤型の樹脂に代わり水系樹脂が重視されて来ており、特に水分散型樹脂は、高分子量体を利用 30 し得る系として特徴を有するものである。

【0003】水分散型樹脂は従来大部分が乳化重合によって製造されており、ボリマー粒子の分散安定化のために数%の乳化剤が使用されているが、そのため皮膜の耐水性、耐食性、密着性、機械的強度等が劣るという欠点がある。

【0004】この欠点を克服する方法として、乳化剤を含まない水分散型樹脂の合成方法に関する開発研究が増加している。例えば山崎らの「合成ポリマーラテックスの新展開と問題点」(化学工業資料(東工試ニュース)vol.13(4)、P3(1978))には、ソープフリー乳化重合法について記述されているが、ソープフリー乳化重合法により得られた水性樹脂分散物は放置安定性と機械的安定性が著しく悪いといった問題点があり、実用的でない。

とを除去して実質的に未反応物及び媒体を含まぬ固形物を調製し、これにアルカリ水溶液を加えて中和処理し、その後更に撹拌しながら水を徐々に滴下することにより半透明な分散体を得る方法が開示されているが、この種の方法は、均一な粒径分布を得ることが困難であるばかりでなく、粗大粒子が沈降する等、分散物の安定性に問題がある。

【0006】更に特開昭63-280702号公報には、塩生成基を有する重合可能な二重結合を有する単量体 0.5~15.0重量%と、それと共重合し得る重合可能な二重結合を有する単量体99.5~85.0重量%とを、アルコール系及び/又はケトン系溶剤中で溶液重合を行い、均質な共重合体を得、次にこの共重合体に、必要に応じ中和剤を加え塩生成基をイオン化し、続いて水を加えた後、溶媒を溜去し水系に転相することを特徴とする安定な自己分散型水性ビニル樹脂の製造法が開示されている。この方法で得られた自己分散型水性ビニル樹脂は、粒子径が極めて小さく、又、均一であるため、ソープフリーの乳化重合等によって得られる水分散型樹脂に比べ、放置安定性や機械的安定性の点では優れているが、皮膜の機械的強度が低いという問題がある。

100071

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題を解決すべく鋭意研究の結果、皮膜の機械的強度が高く、均一で安定な自己分散型水性ビニル樹脂の製造方法を見出し本発明を完成した。

【0008】即ち、本発明は、カチオン生成基を有する 重合性不飽和単量体とアニオン生成基を有する重合性不 飽和単量体をそれぞれ 0.5~80重量%、かつ合計で 1.5 ~90重量%含有する単量体混合物を共重合させてなる共 重合体の親水性有機溶剤溶液に、必要に応じて中和剤を 加え、続いて水を加えた後、親水性有機溶剤の一部又は 全部を溜去し、水系に転相することを特徴とする自己分 散型水性ビニル樹脂の製造方法を提供するものである。

【0009】以下に具体的な単量体名を例として挙げるが、もちろん本発明はこれらに限られるわけではない。本発明に用いられるカチオン生成基を有する重合性不飽和単量体としては、3級アミン構造を有するモノマー、4級アンモニウム基含有モノマー等がある。具体的には、ビニルピリジン、2ーメチルー5ービニルピリジンの如きモノビニルピリジン類: N,Nージメチルアミノスチレン、 N,Nージメチルスチレンの如きジアルキルアミノメチルスチレンの如きジアルキルアミノメチルアミノメチルアミノエチルアクリレート、 N,Nージメチルアミノエチルメタクリレート、 N,Nージメチルアミノエチルメタクリレート、 N,Nージメチルアミノブロビルアクリレート、 N,Nージメチルアミノブロビルアクリレート、 N,Nージエチルアミノブロビルアクリレート、 N,Nージエチルアミノブロビルメタクリレート、 N,Nージエチルアミノブロビルスタクリレート、 N,Nージエチルアミノブロビルスター

レートの如きアクリル酸又はメタクリル酸のジアルキル アミノ基を有するエステル類:2-ジメチルアミノエチ ルビニルエーテルの如きジアルキルアミノ基を有するビ ニルエーテル類: N-(N',N'-ジメチルアミノエチル) アクリルアミド、N ー(N',N' 〜ジメチルアミノエチル) メタクリルアミド、 N-(N',N'-ジエチルアミノエチ ル) アクリルアミド、 N-(N',N'-ジエチルアミノエチ ル) メタクリルアミド、 N-(N',N'-ジメチルアミノブ .ロピル) アクリルアミド、N-(N',N'-ジメチルアミノ プロピル)メタクリルアミド、 N-(N',N'-ジエチルア 10 ミノプロピル) アクリルアミド、 N-(N',N' -ジエチル アミノプロピル)メタクリルアミドの如きジアルキルア ミノ基を有するアクリル アミド又はメタクリルアミド 類、あるいはこれらをハロゲン化アルキル(アルキル基 の炭素数1から18、ハロゲンとして塩素、臭素、ヨウ 素)、ハロゲン化ペンジル、例えば塩化ペンジル又は臭 化ベンジル、アルキル又はアリールスルホン酸、例えば メタンスルホン酸、ベンゼンスルホン酸又はトルエンス ルホン酸のアルキルエステル (アルキル基の炭素数1か 618)、及び硫酸ジアルキル(アルキル基の炭素数1か 20 ら4)の如き公知の4級化剤で4級化したもの等が挙げ られる。

【0010】本発明に用いられるアニオン生成基を有す る重合性不飽和単量体としては、不飽和カルボン酸モノ マー、不飽和スルホン酸モノマー、不飽和リン酸系モノ マー等がある。具体的には、不飽和カルボン酸モノマー としては、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、イ タコン酸、マレイン酸、フマル酸、シトラコン酸等、又 はそれらの無水物が挙げられる。

【0011】不飽和スルホン酸モノマーとしては、スチ レンスルホン酸、2-アクリルアミド-2-メチルプロ パンスルホン酸、3-スルホプロピル(メタ)アクリル 酸エステル、ピス-(3-スルホプロピル)-イタコン 酸エステル等及びそれらの塩がある。又、その他、2-ヒドロキシエチル (メタ) アクリル酸の硫酸モノエステ ル及びそれらの塩がある。

【0012】不飽和リン酸系モノマーとしては、ビニル ホスホン酸、ビニルホスフェート、ビス(メタアクリロ キシエチル)ホスフェート、ジフェニルー2ーアクリロ イロキシエチルホスフェート、ジフェニルー2ーメタク リロイロキシエチルホスフェート、ジブチルー2ーアク リロイロキシエチルホスフェート、ジブチルー2ーメタ クリロイロキシエチルホスフェート、ジオクチルー2~ (メタ) アクリロイロキシエチル ホスフェート等があ

【0013】本発明に用いられる単量体混合物は、カチ オン生成基を有する重合性不飽和単量体及びアニオン生 成基を有する重合性不飽和単量体の他にこれら単量体と 共重合し得る重合性不飽和単量体を含有する。このよう な重合性不飽和単量体としては、アクリル酸メチル、ア 50 プタノール、第3級ブタノール、イソブタノール、ジア

クリル酸エチル、アクリル酸イソプロピル、アクリル酸 n-ブチル、アクリル酸イソプチル、アクリル酸 n-ア ミル、アクリル酸イソアミル、アクリル酸n-ヘキシ ル、アクリル酸2-エチルヘキシル、アクリル酸n-オ クチル、アクリル酸 デシル、アクリル酸ドデシル等のア クリル酸エステル類、メタクリル酸メチル、メタクリル 酸エチル、メタクリル酸イソプロピル、メタクリル酸 n - プチル、メタクリル酸イソプチル、メタクリル酸n-アミル、メタクリル酸イソアミル、メタクリル酸n-ヘ キシル、メタクリル酸2-エチルヘキシル、メタクリル 酸n-オクチル、メタクリル酸デシル、メタクリル酸ド デシル等のメタクリル酸エステル類、スチレン、ビニル トルエン、2ーメチルスチレン、クロルスチレン等のス チレン系モノマー、アクリル酸ヒドロキシエチル、アク リル酸ヒドロキシプロピル等のヒドロキシル基含有モノ マー、 N-メチロール (メタ) アクリルアミド、 N-ブ トキシメチル (メタ) アクリルアミド等の N-置換 (メ タ) アクリル系モノマー、アクリル酸グリシジル、メタ クリル酸グリシジル等のエポキシ基含有モノマー、又、

 $CH_2 = CHCOOC_2 H_4 C_6 F_{13}$, $CH_2 = CHCOOC_2 H_4 C_6 F_{17}$, $CH_2 = C$ $HCOOC_2 H_4 C_{10} F_{21}$, $CH_2 = CHCOOC_2 H_4 C_{12} F_{25}$, $CH_2 = C (CH_2) C_{10} C_$ $_{3}$) COOC₂ H₄ C₆ F₁ $_{3}$, CH₂ = C (CH₃) COOC₂ H₄ C₈ F₁ $_{7}$, CH₂ = C (C H_3) COOC2 H_4 C $_{1.0}$ $F_{2.1}$. CH_2 =C (CH $_3$) COOC2 H_4 C $_{1.2}$ $F_{2.5}$. CH_2 $=CHCOOC_2H_4-(CF_2)_6-H$, $CH_2=CHCOO-(CF_2)_8-H$, $CH_2 = C(CH_3)COOC_3H_4 - (CF_2)_6 - H$, $CH_2 = C(CH_3)COO - (CF_2)_6 - CC_6$ $F_2)_8 - H$

等で示されるフッ化アルキル基を結合した (メタ) アク リル酸エステル、又は、次式

 $CH_2 = CHCOO - (CH_2 CH_2 O)_4 - CH_2$ $(n = 1 \sim 300)$. $CH_2 = C(CH_3)COO - (CH_2 CH_2 O)_{\bullet} - CH_3$ $(n=1\sim300)$ 等で示されるポリエチレンオキ サイド基を有した (メ タ) アクリル酸エステル、並びにアクリロニトリルなど の1種又は2種以上から選択することができる。以上の 単量体混合物を共重合する方法は、従来公知の方法、例 えば、塊状重合、溶液重合等を適宜用いることができ

【0014】共重合体の親水性有機溶剤溶液は、(i) 種々の方法により得られた共重合体を単離した後、該格 剤に溶解する方法、(ii)疎水性有機溶剤中で溶液重合 した後、共重合体を取り出して又は取り出さずに親永性 有機溶剤に置換する方法、(iii) 親水性有機溶剤中で溶 液重合を行う方法等により得ることができる。製造工程 が簡単なことから、上記(iii) の方法が好ましい。

【0015】本発明において、用いることのできる親木 性有機溶剤としては、アルコール系、ケトン系、エーテ ル系の各種溶剤を挙げることができる。アルコール系溶 剤としては、例えばメタノール、エタノール、n-プロ パノール、イソプロパノール、n-ブタノール、第2級 セトンアルコール等が挙げられ、好ましくはイソプロパ ノールである。

【0016】又、ケトン系溶剤としては、例えばアセトン、メチルエチルケトン、ジエチルケトン、ジプロピルケトン、メチルイソプチルケトン、メチルイソプロピルケトン等が挙げられ、好ましくはメチルエチルケトンである。

【0017】又、エーテル系溶剤としては、ジエチルエーテル、ジブチルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等が挙げられる。

【0018】これらは1種又は2種以上を混合して用いられる。必要によっては、更に高沸点親水性有機溶剤を併用しても良い。

【0019】高沸点親水性有機溶剤としては、フェノキシエタノール、エチレングリコールモノメチルエーテル、エチレングリコールモノエチルエーテル、エチレングリコールモノブチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、ジエチレングリコールジェチルエーテル、3ーメチルー3ープトキシブタノール等がある。

【0020】重合開始剤としては、公知のラジカル開始剤が用いられる。例えば、tープチルヒドロベルオキシドに代表されるヒドロ過酸化物類、過酸化ジtープチルに代表される過酸化ジアルキル類、過酸化アセチル、過酸化ベンゾイルに代表される過酸化ジアシル類、過酢酸tープチルに代表される過酸エステル類、メチルエチルケトンベルオキシドに代表されるケトンベルオキシド類、及び2.2'ーアゾビス(2,4ージメチルワレロニトリル)、2.2'ーアゾビス(シクロヘキサンー1ーカルボニトリル)等に代表されるアゾ系重合開始剤が挙げられる。

【0021】本発明に用いられる単量体混合物中のカチ オン生成基を有する重合性不飽和単量体及びアニオン生 成基を有する重合性不飽和単量体の含有量はそれぞれ0. 5~80重量%であり、両者の和、即ち、すべての塩生成 基を有する重合性不飽和単量体の含有量は 1.5~90重量 %、好ましくは10~90重量%である。すべての塩生成基 を有する重合性不飽和単量体の含有量が1.5 重量%未満 では安定な自己分散型水性樹脂が得られず、90重量%を 40 越えると溶液重合時の安定性が悪くなる傾向がある。ま た、カチオン生成基を有する重合性不飽和単量体及びア 二オン生成基を有する重合性不飽和単量体のうち少ない 方の単量体が 0.5~40重量%、多い方の単量体が 1.0~ 80重量%となる組み合わせが好ましく、より好ましくは 少ない方の単量体が2~30重量%、多い方の単量体が8 ~60重量%である。少ない方の単量体が40重量%を越え ると溶液重合時の安定性が得られない。

【0022】本発明で得られる自己分散型水性ビニル樹 脂の数平均分子量は10,000~500,000 の範囲が好適であ 50 る。10,000未満では塗膜の物性が劣り、500,000 を越えると高粘度となり、重合及び転相工程等で支障をきたし、安定な自己分散型水性樹脂が得られない。

6

【0023】以上に述べた共重合体の親水性有機溶剤溶液を、次の工程で水系に転相する。その方法としては、 先ず必要に応じ、中和剤を加え、続いて水を加えた後、 親水性有機溶剤の一部又は全部を溜去することにより行われる。ここで用いられる中和剤としては、塩生成基の 種類に応じてそれぞれ公知の酸、塩基を用いればよい。 酸としては、例えば塩酸、硫酸等の無機酸:酢酸、プロ ピオン酸、乳酸、コハク酸、グリコール酸等の有機酸が 挙げられる。また塩基としては例えばトリメチルアミン、トリエチルアミン等の3級アミン類、アンモニア、 水酸化ナトリウム等が挙げられる。中和度に特に制限は ないが、得られた水性ビニル樹脂のpHが中性付近になる ように中和するのが望ましい。

【0024】本発明により均一で安定な自己分散型水性 樹脂を得る方法として好ましい方法は下記のような方法 である。即ち、撹拌機、還流冷却機、滴下ロート、温度 計、窒素ガス導入管のついた反応器を準備し、カチオン 生成基を有する重合性不飽和単量体とアニオン生成基を 有する重合性不飽和単量体をそれぞれ 0.5~80重量%、 かつ合計で 1.5~90重量%含有する単量体混合物、ラジ カル開始剤を全モノマーに対し0.05~ 0.5重量%及び必 要によっては連鎖移動剤を用い、アルコール系、ケトン 系、エーテル系から選ばれる親水性有機溶剤の一種又は 二種以上を用い窒素ガス気流中で50℃~溶剤還流下で溶 液重合を行い、次にこの共重合体に、必要に応じて中和 剤を加え塩生成基をイオン化し(既にイオン化されてい る場合は不要)、続いて水を加えた後、上記親水性有機 溶剤の一部又は全部を溜去し水系に転相することにより 得られる。

【0025】本発明で得られる、均一で安定な自己分散型水性ビニル樹脂の粒子径は、特には規定されないが、好ましくは1mm~800mmであり、更に好ましくは1mm~300mmであり、透過光で、ほぼ完全な透明から乳白色を呈する。

【0026】本発明により得られる自己分散型水性ビニル樹脂は、モノマーの組成を選ぶことにより、中和剤の添加量を自由に変化させることができるため、樹脂分散液の液性の調節が容易である。

[0027]

【発明の効果】本発明により得られる自己分散型水性ビニル樹脂は、分子内及び/又は分子間にイオン結合を形成するため、従来の自己分散型水性ビニル樹脂に比べて皮膜の機械的強度が高く、多岐の応用分野への展開が可能である。

【0028】本発明で得られる自己分散型水性ビニル樹脂は、織物、不織物、紙、木材、皮革、ゴム、プラスチック、金属、ガラス、コンクリート、石膏、窯業系サイ

7

[0029]

【実施例】次に実施例、比較例を挙げて本発明を具体的 に説明するが、本発明がこれらに限定されないことは勿 論である。

【0030】実施例1

撹拌機、還流冷却機、滴下ロート、温度計、窒素導入管 20 のついた反応器に、イソプロパノール 500重量部、アクリル酸エチル 314重量部、メタクリル酸エチル85重量部、ジメチルアミノエチルメタクリレート65重量部、メタクリル酸86重量部を仕込み、窒素ガス置換後2,2°-アゾビスイソブチロニトリル 0.5重量部を反応開始剤とし、80℃±2で7時間重合し、均質な共重合体を得た。次にこの共重合体にメチルエチルケトン 250重量部を加えて希釈した後、1規定濃度の水酸化ナトリウム150.7 重量部を加えて中和した。続いてイオン交換水2500重量部を加えた後、減圧下、好ましくは50℃以下でイソプロ 30 パノールを溜去し、自己分散型水性ビニル樹脂を得た。*

*【0031】実施例2.3

実施例1と同様に、メチルエチルケトン 500重量部、及び表1に示した各種モノマーを住込み、窒素ガス置換後2.2 ーアゾビスイソブチロニトリル 0.5重量部を反応開始剤とし、80℃±2で7時間重合し、均質な共重合体を得た。次にこの共重合体にメチルエチルケトン 250重量部を加えて希釈した後、表1に示した中和剤を加えて中和し、続いてイオン交換水2500重量部を加えた後、実施例1と同様の処方で自己分散型水性ビニル樹脂を得た。

0 【0032】実施例4,5

実施例1と同様に、イソプロパノール 500重量部、及び表1に示した各種モノマーを仕込み、窒素ガス置換後2、2'ーアゾビスイソプチロニリトル 0.5重量部を反応開始剤とし、80℃±2で7時間重合し、均質な共重合体を得た。次にこの共重合体にイソプロパノール 250重量部を加えて希釈した後、表1に示した中和剤を加えて中和し、続いてイオン交換水2500重量部を加えた後、実施例1と同様の処方で自己分散型水性ビニル樹脂を得た。

【0033】実施例6,7

② 実施例1と同様に、メチルイソブチルケトン 450重量部、テトラヒドロフラン50重量部、及び表1に示した各種モノマーを仕込み、窒素ガス置換後2.2 ーアゾビスイソブチロニリトル 0.5重量部を反応開始剤とし、80℃±2で7時間重合し、均質な共重合体を得た。次にこの共重合体にメチルイソブチルケトン 250重量部を加えて希釈した後、表1に示した中和剤を加えて中和し、続いてイオン交換水2500重量部を加えた後、実施例1と同様の処方で自己分散型水性ビニル樹脂を得た。

[0034]

30 【表1】

				·	,
		モノマ	組 /		plante de la constante de la c
	仕込み比 (重量部)				中和解
実施例2	EA	EMA	DNAEMA	HAR	
	200	177	104	19	型 激
突進刑3	1.HA	_	DEAPAR	HAR	
	174	_	263	64	塩酸
実施例4	n-M	a-BMA	DMAPAAm	AA	
	195	189	27	89	コハク酸
delt itt r	2-EBM	_	DEABNA	SA	水酸化
実施例5	222	_	106	172	カリウム
3000 16	i — 84	NK M-230G	DMAPMAA.	MAA	
	333	39	98	31	確 章
ranka 101 rz	PHA	n-8M	DMAPMAAm	MAA	トリエチル
实施例7	242	150	31	77	アミン

【0035】表1で用いた単量体の略号については、各 50 々に対応する化合物名又は化学式を表2に示す。

10

[0036]

【表2】

	略号	化合物名または化学式
고	DMARMA	メタクリル微ジメチルアミノエチル
カチオン性ノ	DEADNA	メタクリル難ジエチルアミノエチル
製	EMAPAIn	N - (3-ジメチルアミノプロピル) アクリルアミド
í	DISAPINA.	N ー (3ージメチルアミノブロピル) メタクリルアミド
7.	HAA	メタクリル酸
ニモオノ	46	アクリル酸
性し	SJ.	2ーメラクリロイルオキシメチルコハク糖
	BA	アクリル酸エチル
推	EXMA	メタクリル酸エチル
Ø	LMA	メタクリル酸ラウリル (メタクリル微コードデシル)
ᠽ	n-24	アクリス酸nープチル
/	n-BMA	メタクリル黴ュープチル
7	2-EDM	メタクリル酸2 ーエチルヘキシル
1	i —R£	アクリル使 i ープチル
	NK H-230G	£H ₂ →£ (CH ₂) 000→ (CH ₂ CH ₂ 0) ₂₃ → CH ₃
	FMS	CH==C(CH2)COO-CaHaCoF+7

【0037】比較例

実施例1と同様にメチルエチルケトン 500重量部、アク リル酸エチル 332重量部、メタクリル酸メチル 131重量 部、アクリル酸37重量部を仕込み、窒素ガス置換後2.2% - アゾビスイソブチロニトリル 0.5重量部を反応開始剤 とし、80℃±2で7時間重合し、均質な共重合体を得 た。次にこの共重合体にメチルエチルケトン 250重量部 30 を加えて希釈した後、1規定濃度の水酸化ナトリウム28 0.4 重量部を加えて中和した。続いてイオン交換水2300 重量部を加えた後、実施例1と同様の処方で自己分散型 水性ビニル樹脂を得た。

【0038】実施例1~7及び比較例で得た自己分散型*

*水性ビニル樹脂について、下記に示す方法により皮膜の 機械的強度を評価した。

【0039】<皮膜の機械的強度の評価方法>離型紙上 に自己分散型水性樹脂を塗布した後、室温で約8時間乾 燥させて得た膜厚0.05±0.01μm のフィルムについて、 オリエンテック (株) 製の高性能万能型材料試験機 (TE NSILON UCT-100)を用い、引張強度及びヤング率を測定

【0040】〈評価結果〉測定結果を表3に示す。

[0041]

【表3】

	皮膜の機	模的強度
	引張強度(kg/cm²)	ヤング率 (kg/cg²)
実施例1	190	6,300
実施例2	130	4,900
実施例3	150	3,700
実施例4	130	5,000
実施例5	160	9,700
実施例6	110	1,800
実施例7	120	4,000
比較例	· 50	1,000

【0042】表3から明らかなように、比較例に用いた 樹脂組成物では引張強度50kg/cm²、ヤング率1,000 kg $extstyle / cm^2$ の機械的強度の弱い皮膜しか得られなかったのに extstyle 50 $extstyle cm^2$ の機械的強度の強い皮膜が得られた。

対して、実施例1~7に挙げた樹脂組成物では、引張強 度が 110kg/cm² 以上、ヤング率が1,800 ~9,700 kg/

【手続補正書】

【提出日】平成3年12月24日

【手統補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0039

【補正方法】変更

【補正内容】

【0039】<皮膜の機械的強度の評価方法>離型紙上に自己分散型水性樹脂を塗布した後、室温で約8時間乾燥させて得た膜厚0.05±0.01 mm のフィルムについて、オリエンテック(株)製の高性能万能型材料試験機(TE NSILON UCT-100)を用い、引張強度及びヤング率を測定した。